

# 令和6年度事業報告

## I 講習事業

### 1 消防設備士試験予備講習会の開催

消防設備士試験の受験対策の一環として受験者を対象に開催した。

類 別	開 催 日	申請者数	受講者数	欠席者数
電気の基礎	9月 2日	15	15	0
機械の基礎	9月 2日	15	15	0
第1類	9月 3日	11	10	1
第4類	9月 4日	15	14	1
第6類	9月 5日	17	17	0
合 計		73	71	2

### 2 技術講習会の開催

消防設備士等の有資格者等を対象として、総務省消防庁及び名古屋市消防局から講師を招き「予防行政の動向」と「消防用設備等技術基準（設備編2024）の解説について」についてそれぞれ講習を開催した。

開 催 日	区 分	申請者数	受講者数	欠席者数
7月 3日	会 員	70	65	5
	一 般	87	83	4
合 計		157	148	9

### 3 消防設備士講習の受託

消防法第17条の10の規定に基づく消防設備士講習の業務を愛知県から受託して実施した。

#### 第1回

講 習 区 分	実 施 月 日	申請者数	受講者数	欠席者数
特殊消防用設備等	11月14日	53	52	1
消火設備	11月11日	304	303	1
	11月27日	223	218	5
警報設備	11月12日	333	332	1
	11月20日	323	320	3
	11月21日	208	207	1
	11月26日	219	211	8
避難設備・消火器	11月13日	336	332	4
	11月19日	287	282	5
	11月28日	253	250	3
合 計		2,539	2,507	32

## 第 2 回

講 習 区 分	実 施 月 日	申 請 者 数	受 講 者 数	欠 席 者 数
消火設備	1月29日	374	365	9
警報設備	1月30日	388	372	16
避難設備・消火器	1月31日	391	379	12
合 計		1,153	1,116	37

## 総合計

項 目	特殊消防 用設備等	消火設備	警報設備	避難設備 ・消火器	合 計
申請者数	53	901	1,471	1,267	3,692
受講者数	52	886	1,442	1,243	3,623
欠席者数	1	15	29	24	69

## 4 消防設備点検資格者講習及び同再講習の受託

消防法第17条の3の3及び同施行規則第31条の6に基づく消防設備点検資格者講習及び同再講習の業務を一般財団法人日本消防設備安全センターから受託して実施した。

### (1) 資格取得講習

#### 第 1 回

第 1 種 6月 4・5・6日 (3日間)

第 2 種 6月11・12・13日 (3日間)

#### 第 2 回

第 1 種 12月10・11・12日 (3日間)

第 2 種 12月17・18・19日 (3日間)

区分 回	第 1 種			第 2 種			合 計		
	受講者数	合格者数	合格率%	受講者数	合格者数	合格率%	受講者数	合格者数	合格率%
第 1 回	93	90	96.8	86	83	96.5	179	173	96.6
第 2 回	109	106	97.2	97	94	96.9	206	200	97.1
合 計	202	196	97.0	183	177	96.7	385	373	96.9

### (2) 資格取得者再講習

回 数	講習区分	実 施 月 日	申 請 者 数	受 講 者 数	欠 席 者 数
第 1 回	第 1 種	5月14日	196	188	8
	第 2 種	5月15日	171	165	6
第 2 回	第 1 種	10月 9日	161	160	1
	第 2 種	10月10日	154	152	2
合 計			682	665	17

## 5 可搬消防ポンプ等整備資格者再講習の受託

可搬消防ポンプ等の維持管理を適切に行うための講習として可搬消防ポンプ等整備資格者再講習の業務を一般財団法人日本消防設備安全センターから受託して実施した。

### 資格取得者再講習

実施月日	申請者数	受講者数	欠席者数
7月11日	17	17	0

## 6 蓄電池設備整備資格者講習の受託

蓄電池設備の点検・保守等を行う資格者養成のため、蓄電池設備整備資格者講習の業務を一般社団法人電池工業会から受託して実施した。

### 資格取得講習

実施月日	申請者数	受講者数	欠席者数	合格者数	合格率%
8月8・9日	168	154	14	139	90.3

## 7 防火・防災管理新規講習の受託

防火管理者及び防災管理者を同時に取得できる講習を一般財団法人日本防火・防災協会から受託して実施した。

### 資格取得講習

回数	実施月日	申請者数	受講者数	欠席者数
第1回	4月23・24日	113	92	21
第2回	5月28・29日	130	118	12
第3回	6月25・26日	158	147	11
第4回	8月22・23日	160	151	9
第5回	10月22・23日	92	88	4
第6回	2月26・27日	252	236	16
合計		905	832	73

## 8 その他

年間の講習予定表を作成し、会員及び関係行政機関等へ配布するとともに、本協会のホームページに掲載し情報提供を行った。

## II 普及啓発事業

### 1 啓発資材の作成配布

消防用設備に関する知識の普及、適正な設置と保守点検の推進などを図るため、各種パンフレット等を作成して行政機関や会員等へ配布し啓発した。

- (1) 消防用設備等の点検報告のしおり
- (2) 大切な人を火災から守る消防設備点検忘れていませんか？
- (3) いのちを守る10のポイント
- (4) 火災に備えて「早期発見」「初期消火」で火災の被害を最小限に！
- (5) 消防用設備等には定期点検が必要です。
- (6) あなたのお店に消火器はありますか？
- (7) 消防用設備等点検報告の啓発用「クリアファイル」「多機能ボールペン」等の作成・配布
- (8) 消防用設備等点検報告の啓発についてウェブ配信するとともに、電柱広告により当協会会員での点検を案内

### 2 会報の発行

本協会と会員との連絡、保守業務に関連した法令改正、その他の情報を提供するため、次のとおり作成し関係者に配付した。

第199号	4月1日	12ページ	670部
第200号	7月1日	15ページ	660部
第201号	10月1日	11ページ	660部
第202号	1月1日	11ページ	660部

### 3 参考図書の斡旋

消防設備士試験を受験する者に対する参考図書や消防設備関係業者に対する実務図書の斡旋を行った。

### 4 防火・防災基準点検済証等の頒布

防火対象物が防火・防災管理に係る消防法令に適合している旨を明らかにするためのものとして、防火対象物の関係者等に頒布した。

- (1) 防火基準点検済証 5枚
- (2) 防火・防災基準点検済証 0枚
- (3) 防災基準点検済証 2枚
- (4) 防火優良認定証 16枚
- (5) 防災優良認定証 2枚
- (6) 防火・防災優良認定証 77枚
- (7) 文字プレート 76枚

## 5 会員事業所向け研修の開催

協会会員を対象に、自社で行う職場・社員研修を代替するものとして「消防用設備等の点検における事故事例」、「歓働」から「感動」へ「良い印象を与えるコミュニケーション術」について講習会を実施した。

- (1) 開催日時 2月17日(月)午後1時
- (2) 開催場所 ウィンクあいち
- (3) 参加者 90名

## 6 優良事業所等の表彰

消防用設備等の設置・保守業務に功労があった会員について表彰した。

また、消防庁長官表彰及び一般財団法人日本消防設備安全センター理事長表彰の対象者を推薦し表彰を受けた。

- (1) 一般財団法人愛知県消防設備安全協会理事長表彰(1月)12事業所
- (2) 消防庁長官表彰(11月)1名
- (3) 一般財団法人日本消防設備安全センター理事長表彰(11月)3名及び2事業所

## 7 表彰式・新年互礼会の開催

優良事業所等の表彰と会員、関係団体及び関係行政機関の間で情報・意見交換を行うため実施した。

- (1) 開催日時 1月20日(月)午後4時30分
- (2) 開催場所 名古屋東急ホテル
- (3) 出席者 198名

## 8 火災予防運動行事への協力

防火に対する意識の高揚を目的とする、児童、生徒を対象とした愛知県防火作品展において本協会理事長賞を授与し協力した。

また、愛知県等の主催により開催された「第5回愛知県消防連合フェア」に対し後援した。

## Ⅲ 点検済表示事業

### 1 消防用設備等点検済表示制度の普及推進

消防用設備等の保守業務の適正化と点検実施者の責任の明確化を図るため、消防用設備等点検済表示制度に基づく点検済証(ラベル)を作成し、有償交付した。

消火器用(Aラベル)	2,450,760枚
設備用(Bラベル)	1,123,440枚
補助(Cラベル)	53,430枚
合計	3,627,630枚

## 2 容器弁バルブ類点検済証の斡旋

移動式粉末消火設備等の加圧用ガス容器弁開放点検における容器弁バルブ類点検済証を斡旋した。

販売数： 173シート（10枚／1シート）

## 3 表示会員登録名簿等の作成配付

表示会員登録名簿（業務カレンダー付）を500部作成し、表示会員、関係団体及び関係行政機関に配付した。

また、表示会員事業所だよりを作成し、表示会員等に配布した。

## 4 各種保険の加入促進

一般財団法人日本消防設備安全センターが保険契約者である消防設備業総合保険及び消防防災福利厚生支援事業の加入促進に努めた。

- (1) 消防設備業総合保険 206社 加入
- (2) 消防防災福利厚生支援事業 6社 加入

# IV 管理事業

## 1 会員名簿の作成配付

7月1日現在の正会員名簿を500部作成し、正会員、関係団体及び関係行政機関に配付した。

## 2 調査研修会の開催

協会役員・評議員及び事業情報連絡会議構成員を対象に視察調査を実施した。

- (1) 実施日 10月29日（火）
- (2) 視察先 日本製鉄株式会社名古屋製鉄所（東海市）  
國盛 酒の文化館（半田市）
- (3) 参加者 18名

## 3 他都道府県消防設備協会等との連絡調整

協会運営や講習会開催等に関する情報・意見交換のために、関係会議等に参加した。

- (1) （一財）日本消防設備安全センター主催の会議等

事務職員研修会	7月 4日～ 5日
点検推進指導員研修会	12月 5日
都道府県消防設備協会会長会議	11月 1日
事務局長会議	1月23日～24日
代表事務局長会議	2月14日
代表者会議	3月14日

(2) 東海北陸消防設備協会連絡協議会主催の会議等

事務局長会議	6月14日
通常総会	10月17日
職員研修会	11月22日

4 会議の開催

理事会	5月23日
	10月2日
	3月4日
評議員会	6月20日
講習関係（協会講師）連絡会議	2月21日
消防用設備等点検済表示管理委員会	9月18日

令和6年度事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項

該 当 な し